

2013年6月21日

長野県環境保全協会 共同調査

# 環境とエネルギー

## 報告書

(2013年5月15日～6月5日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## ◆調査の目的

米ハワイ島高地で今年5月観測された大気中の二酸化炭素の平均濃度が最高値を記録し「危険領域に入った」（国連気候変動枠組み条約のフィゲレス事務局長）と、地球温暖化被害が警告されています。このまま進めば、日本は21世紀末に平均気温が2.1～4.0度上昇し洪水確率が1.8～4.4倍に高まり、渇水リスク増加、熱中症増加、自然生態系への影響が予測されています（環境省など）。東日本大震災・東電福島第一原発事故の後、節電にもかかわらず温室効果ガス排出量は火力発電の増加等により一層増えています。温暖化対策が迫られる中、私たちは地球環境、郷土信州の自然をどう保全していくのか。

長野県環境保全協会と長野県世論調査協会は、2000年から環境問題をテーマに共同調査を実施しています。今回は私たちが郷土でできる環境保全、エネルギーと暮らしのあり方について考えたいと思います。

## ◆調査の設計

- ▽調査対象 長野県内に住む20歳以上の男女800人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出
- ▽調査方法 郵送（一部ファクス、インターネット回収）
- ▽調査期間 2013年5月15日～6月5日
- ▽調査地点 19市7町5村の計31市町村

## ◆回収結果

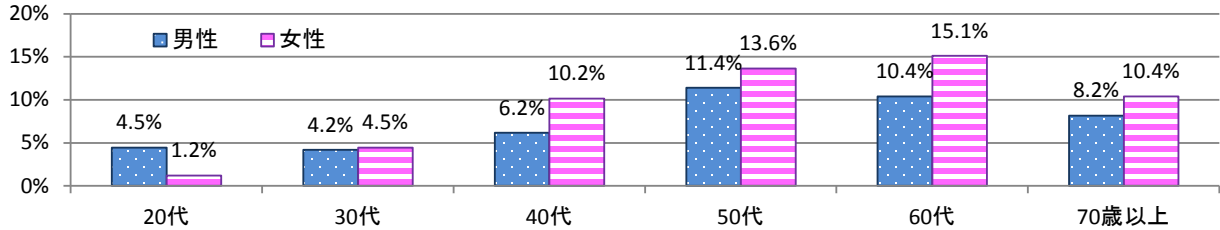
- ▽有効回収数 403人（回収率50.4%＝男性181人 女性222人）
- ▽回収内訳
  - 郵送 333（82.6%）
  - ファクス 37（9.2%）
  - インターネット 33（8.2%）
- ▽調査主体 一般社団法人 長野県環境保全協会  
一般社団法人 長野県世論調査協会

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。  
見出し、文中は原則として小数点第1位を四捨五入して表記した。

## 回収サンプルの内訳

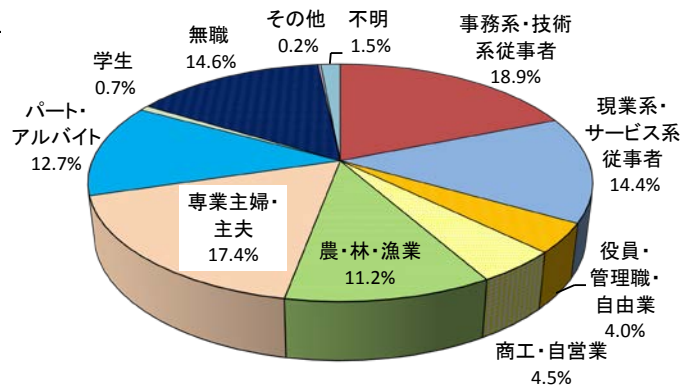
### 【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	403	23	35	66	101	103	75
	100.0%	5.7%	8.7%	16.4%	25.1%	25.6%	18.6%
男性	181	18	17	25	46	42	33
	44.9%	4.5%	4.2%	6.2%	11.4%	10.4%	8.2%
女性	222	5	18	41	55	61	42
	55.1%	1.2%	4.5%	10.2%	13.6%	15.1%	10.4%



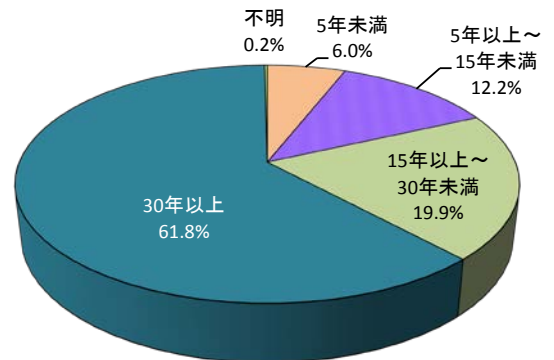
### 【職業】

事務系・技術系従事者	76	18.9%
現業系・サービス系従事者	58	14.4%
役員・管理職・自由業	16	4.0%
商工・自営業	18	4.5%
農・林・漁業	45	11.2%
専業主婦・主夫	70	17.4%
パート・アルバイト	51	12.7%
学生	3	0.7%
無職	59	14.6%
その他	1	0.2%
不明	6	1.5%



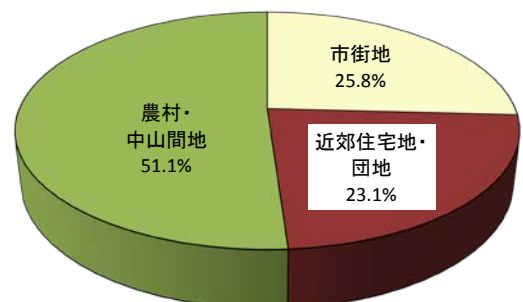
### 【居住年数】

5年未満	24	6.0%
5年以上～15年未満	49	12.2%
15年以上～30年未満	80	19.9%
30年以上	249	61.8%
不明	1	0.2%



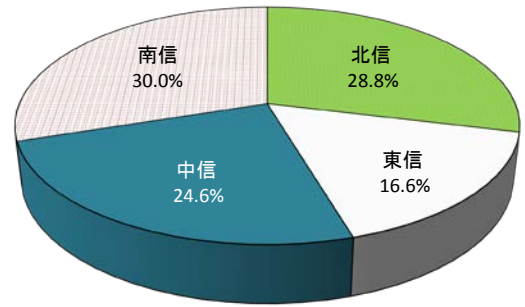
### 【地域性】

市街地	104	25.8%
近郊住宅地・団地	93	23.1%
農村・中山間地	206	51.1%



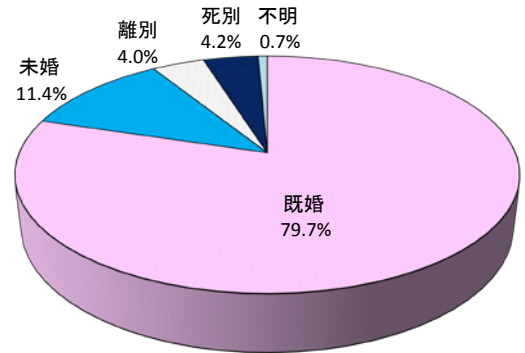
**【地域】**

北信	116	28.8%
東信	67	16.6%
中信	99	24.6%
南信	121	30.0%



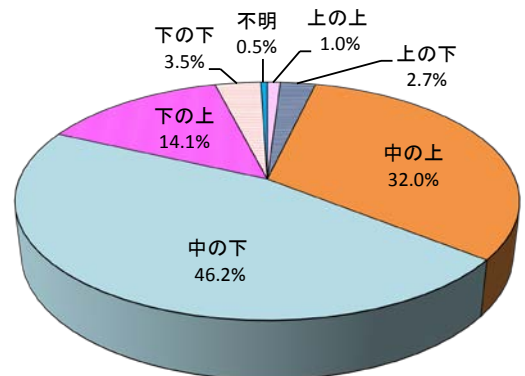
**【結婚】**

既婚	321	79.7%
未婚	46	11.4%
離別	16	4.0%
死別	17	4.2%
不明	3	0.7%



**【暮らし向き】**

上の上	4	1.0%
上の下	11	2.7%
中の上	129	32.0%
中の下	186	46.2%
下の上	57	14.1%
下の下	14	3.5%
不明	2	0.5%



## II 調査のポイント

### マイバッグ「いつも持って行く」56%

マイバッグを買い物に「いつも持って行く」のは56%。県などは2008年から長野県の豊かな自然を守り、地球の温暖化を防止するために、「ごみの減量」「資源の利用削減」「CO<sub>2</sub>削減」につながるとして、「レジ袋削減県民スクラム運動」に取り組んできた。13年度までにマイバッグ持参率60%以上を目標にするとともに、阿部知事は昨年9月「レジ袋無料配布中止」を提唱した。県は3月の調査で「マイバッグ持参率60%」を達成したと、今後は統一目標をやめることにした。「レジ袋無料配布中止」も事業者の足並みがそろわず、運動を再構築している。

今回の調査によればマイバッグ持参率60%達成は微妙だが、「時々持って行く」の30%を含めれば、県民の86%が前向きであり、さらにレジ袋削減が期待できそうだ。

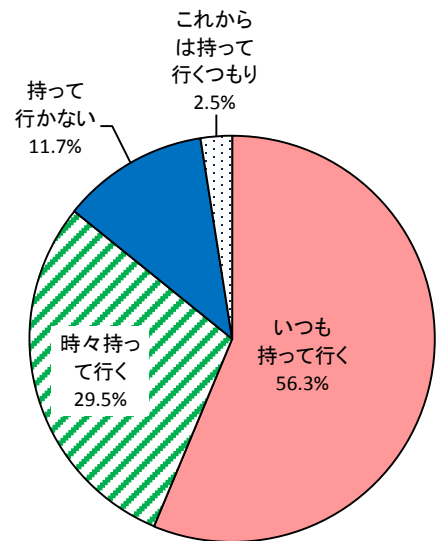
また地球温暖化は県民の9割以上が感じていて、温暖化防止のためには生活レベル低下容認も6割近い。

信州の山の保全関係では、自然、水資源や山岳観光など山の恵みに感謝して次世代に引き継ぐための「山の日」は県独自に制定より、超党派の国会議員が法案を準備している国民の祝日を支持する県民がやや多い。

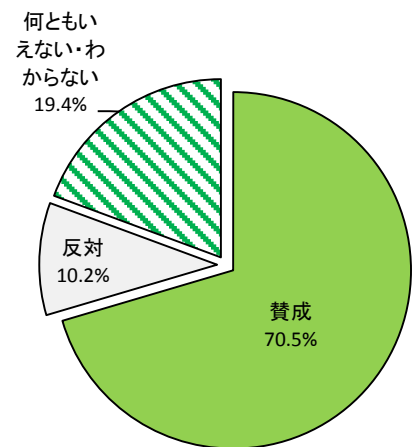
また2011年「信州型事業仕分け」で提起され、5月から県地方税制研究会の専門部会で本格的な検討が始まった「入山税」導入には71%が賛成している。

安倍政権が積極的な原発輸出については、反対が6割を超えた。

#### ◆買い物にマイバッグは？



#### ◆入山税



### Ⅲ 調査の概要

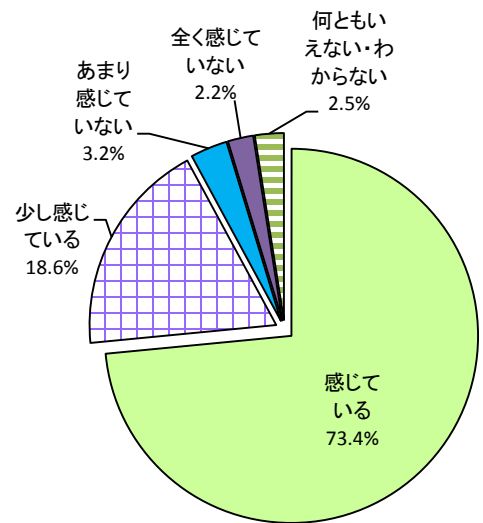
#### 地球温暖化と環境への配慮

(問 1～5)

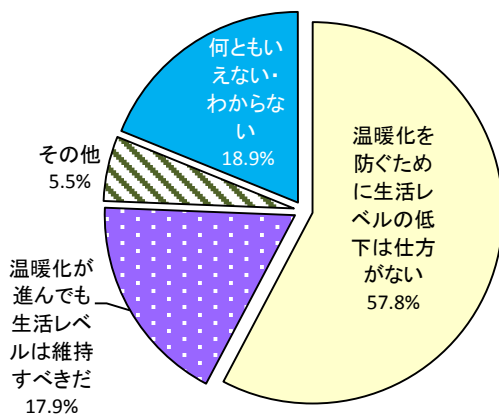
#### ◆温暖化「感じている」昨年と同列の92%

現在、地球温暖化を「感じている」73%、「少し感じている」19%で合わせて92%が実感している。合計では昨年調査の93%と同レベルだが、内訳では「感じている」が4ポイントアップし、より温暖化が身近に感じられるようだ。

男性より女性、若年齢層より高年齢層が高く、特に自然を相手にする農・林・漁業者は合わせて98%が「感じている」。



#### ◆温暖化防止に「今の生活の低下、仕方がない」58%



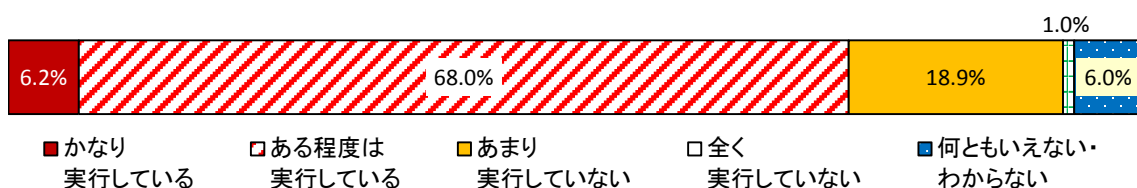
地球温暖化と自分の生活レベルについての考えを聞いた。「温暖化防止のために生活レベルの低下は仕方がない」58%、「温暖化が進んでも生活レベルは維持すべきだ」18%で、昨年とほぼ同じ比率だった。各属性ともに生活レベル低下容認が過半数を占めるが、20代はレベル維持を望む人が35%と一際高い。後述する温室効果ガス削減や原発問題（問16～18）でも、他の年代とは受け止めに違いが見られる。

#### ◆「環境のためになること」実行、全体で4人に3人

日ごろ環境のためになることを「かなり実行している」6%、「ある程度は実行している」68%で、「実行していない」は全体で20%。「かなり実行」は昨年も7%で積極派は増えていない。

中でも20代は「あまり実行していない」35%、「全く実行していない」13%で、実行している人と半々の形だ。実行率は高年齢層ほど、また専業主婦が高い。

地域別で中南信が77%前後で、東北信より実行している。



## レジ袋削減運動

(問8～12)

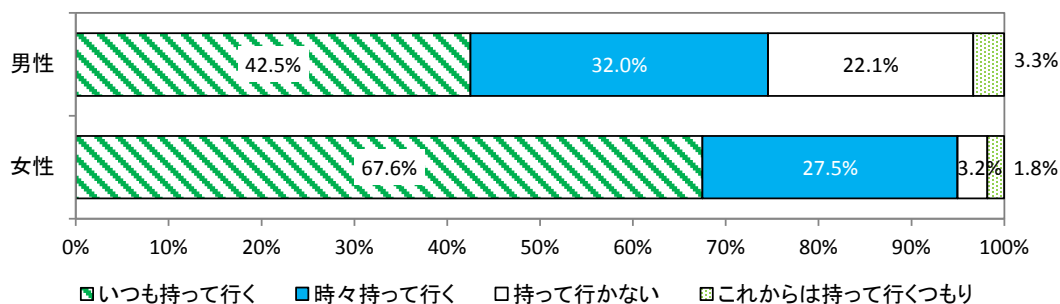
県は「豊かな自然環境を守り、地球の温暖化を防止するため、ごみの減量・資源の利用削減・CO<sub>2</sub>の削減につながる」と、レジ袋削減運動に取り組んでいる。県の調査はあるが、この環境調査でも初めて、その実態について聞いてみた。

### ◆マイバッグ持参、86%が前向き

調査のポイントで触れたように、買い物時に「マイバッグ」を「いつも持って行く」56%、「時々持って行く」30%、「持って行かない」12%で大多数はマイバッグに前向き姿勢だ。ただ男女差、年代差が大きい。「いつも持って行く」のは女性68%に対し男性は43%、60～70歳以上は6割以上だが20代は2割余にとどまる。地域別では南信が60%と高く東信の52%と8ポイントの差がある。

県は今年3月食品スーパー13店舗で、職員が目で見確認した結果としてマイバッグ持参率60.3%と報告している。今回の結果はそれに近いものの、県民運動の目標値6割達成は微妙だ。

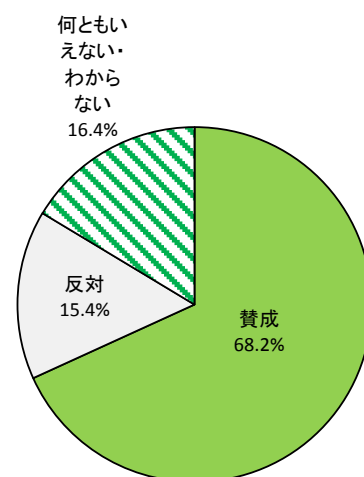
◆ 男女別では



### ◆レジ袋有料化に「賛成」68%

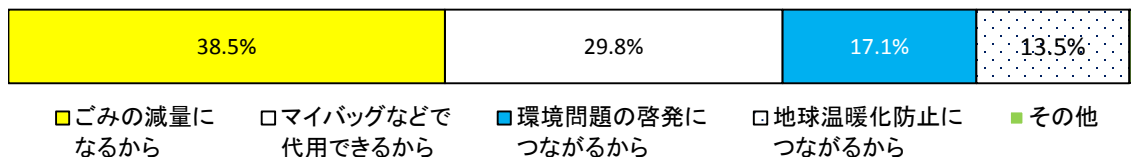
スーパーなどのレジ袋有料化に「賛成」68%、「反対」15%、「わからない」16%で賛成が多数を占めた。男女差はあまりないが、年代別では20代の賛成が48%で半数に満たない。地域別で南信が賛成77%で他の3地域に10ポイント以上の差をつけている。またマイバッグを「いつも持って行く」人は8割近くが有料化に賛成だ。

県が2011年に実施したアンケート調査によれば有料化に賛成が70%となっており、今回もほぼ同様の結果となった。



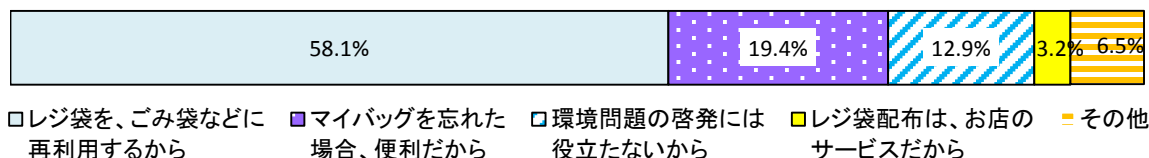
◆賛成の理由は「ごみの減量になるから」39%

有料化に賛成の人に尋ねた理由（一つだけ選択）は「ごみの減量になるから」38%、「マイバッグなどで代用できるから」30%の順で、「環境問題の啓発」「地球温暖化防止」を挙げたのは2割以下だった。



◆反対の理由は「レジ袋などに再利用」が58%

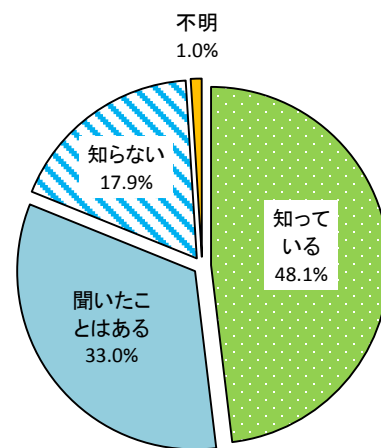
有料化に反対の人は「レジ袋を、ごみ袋などに再利用するから」58%が断然多く、「レジ袋配布は、お店のサービスだから」は3%に過ぎない。「環境問題の啓発には役立たないから」は全体では13%だが男性21%、女性6%でレジ袋と環境問題のつながりに認識の違いが見られる。



◆県などのレジ袋削減スクラム運動「知っている」はほぼ半数

2008年から県などが「レジ袋削減県民スクラム運動」を展開してきたことを「知っている」48%、「聞いたことはある」33%、「知らない」18%で、認知度は半数に達しなかった。女性、50代以上は過半数が「知っている」ものの、20～30代は「知らない」が4割を超す。

マイバッグをいつも持って行く人でも「知っている」のは53%にとどまる。今後の県民運動はマイバッグ持参率の統一目標を設定せず、事業者はレジ袋使用量を前年より減らす目標設定に切り替えるというが、ごみの減量、CO<sub>2</sub>削減のため、なお工夫が求められそうだ。

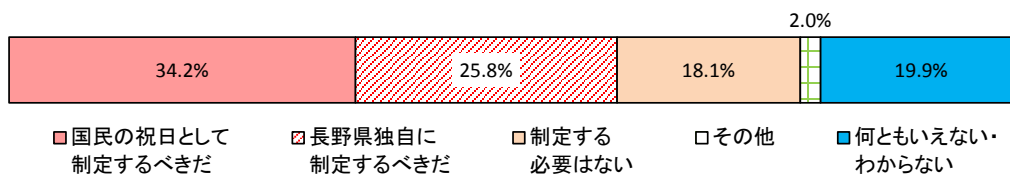




## ◆「山の日」制定は、県独自より国民の祝日を支持

山の恵みに感謝して豊かな自然を後世に引き継ぐため「山の日」を制定しようとの機運が高まってきた。超党派の国会議員が来年の通常国会に祝日法案提出を検討している一方、県は独自の制定を目指し懇話会を設置している。

「山の日」制定について今回は国民の祝日か、県独自か、一つに絞ってもらった。「国民の祝日として制定するべきだ」34%、「長野県独自に制定するべきだ」26%で祝日支持が8ポイント上回った。県の独自制定を強く推しているのは商工・自営業（50%）、農・林・漁業（36%）、地域では中信（29%）。このほか「制定する必要はない」が18%、「何ともいえない・わからない」も20%あった。



(注) 県は県政モニターを対象に4月に調査、「長野県の『山の日』を制定することに賛成ですか、反対ですか」と聞き「賛成」62.9%、「条件付き賛成」10.0%、「わからない」20.4%、「反対」6.0%と発表している。

## ◆入山税に「賛成」が7割超

県内の山岳への登山や、山岳観光の利用者負担として「入山税」導入について「賛成」が71%を占めた。「反対」は10%に過ぎない。年代、職業、地域別でもほとんどの層で6割以上が賛成だ。

県は5月から地方税制研究会の専門部会で本格的な検討に入っている。世界文化遺産に登録される富士山の入山規制策として、山梨・静岡両県は来夏から入山料導入を目指すことで一致、今夏は試験的に任意で1000円を徴収する方向だ。

## ◆年代別では

